

「新しい東北」官民共同PR事業のアイデア追加募集（募集要項）

平成 27 年 3 月 25 日付けで選定した東北での意欲的な挑戦を全国に発信する官民共同PR事業のアイデアについて追加公募します。提案のあったアイデアの中から情報発信としての効果の高いものについて、「新しい東北」官民共同PR事業のタイアップ企画を実施する上で参考とさせていただきます。

■募集概要

【官民共同PR事業の目的】

東日本大震災が発生してから三年半が経過する中で、日本全国の地域社会が抱える課題が顕著な被災地では、これらの課題を解決するような挑戦が続けられてきました。復興庁の取り組む「新しい東北」では、そうした東北の挑戦を支援し、東北の復興が単なる原状復帰にとどまることなく、我が国や世界のモデルとなることを目指しています。

このような東北での挑戦を加速化していくためには、被災地外のリソースをより多く呼び込み、被災地のニーズとマッチングさせていくことが重要ですが、そのためには広く被災地外の国民一般の関心を高めていく必要があります。このため、本事業では、東北での挑戦の成果を、被災地や復興に関心が高い国民だけでなく、広く全国に発信することにより復興の輪を拡大することを目的とします。

【今回のアイデア募集の内容】

民間企業・団体等が有するネットワークやブランド力、ノウハウ等を活用し、「新しい東北」をはじめとした東北の挑戦を広く全国に発信するアイデア（提案）を募集します。

※企業等だけでなく個人でも応募することが出来ます。

※連携相手となる民間企業・団体等（複数可）は想定で構いません。

【スケジュール】

6 月 22 日：提案募集開始

7 月 23 日：提案募集締切

7 月下旬：採用する提案の選定

【選定基準】

以下の項目を総合的に勘案し、予算の範囲内で実施できうる案件を選定し

【別紙１：募集要項】

ます。

- 民間が持つネットワークやブランド力やノウハウ等を効果的に活用するものであること。
- 企画の一部に公募等の手続きを取り入れることで多数の団体や個人が参加する仕組みとなっていること。
- 全国への情報発信という観点から高い効果を明確に示せるものであること。
- 官民の適切な役割分担により実施できるものであること。

※上記基準を踏まえ協議し、提案の中から事業化の参考とするものを選定します。

※選定された提案については、その旨を提案者に通知します。

【ご提出いただく資料】

- 提案書（必須） ８部
- 参考資料（任意） ８部
- 提案書及び参考資料を記録したＣＤ－Ｒ ３部

【提案に当たっての留意事項】

- 選定は１件程度を予定しています。
- 提案は別紙の様式を用い、連携先候補、事業内容、事業費、官民の役割分担等を簡潔にまとめてください。
- 事業費の内訳を具体的に示してください。
- 復興庁が負担する部分の事業費は１件あたり５００万円を上限として提案してください。
- 効果・成果見込みには送客数や、来場者数、メディア露出回数、アンケート調査による評価等なるべく定量的なものを記入してください。
- 提出に関しては、担当者宛に郵送にて送付してください。（締切日必着）
- 提出された提案書は公表することがあります。
- 提出された書類は返却しません。

（提案書提出先・お問い合わせ）

〒１０７－００５２

東京都港区赤坂１丁目９番１３号 三会堂ビル６階

復興庁総合政策班 堂井・地主

TEL：03-5545-7463